

取組別評価シート(平成29年度実績)

政策5	安全・安心に暮らせるまちを目指します
取組1	地震災害に強いまちづくりの推進
取組の目的	大規模地震による「人命被害ゼロ」を目指し、市民や地域、企業、行政が一体となって災害に強いまちづくりを推進します。
現状と課題	◎静岡県第4次地震被害想定を踏まえ、平成26年3月に人命被害ゼロを目標に「袋井市地震・津波対策アクションプログラム2013」を策定し、平成34年度までの地震・津波対策の具体的な計画目標を定め計画的に進めている。 ◎近年、日本各地で地震や大雨による自然災害が発生しており、特に、平成30年6月の大阪府北部地震、7月の西日本豪雨では甚大な被害となった。 ◎市民の生活と財産を守るため、防潮堤などのハード整備を進めるとともに、防災訓練等を通じて、より一層の地域防災力の強化が求められる。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H27	H28	H29	H30	H32	H29達成率
1	住宅の耐震化率(%)	目標値	—	92.6	93.2	93.9	95.0	100.0%
		実績値	92.0	92.6	93.3			
2	防災訓練の参加者人数割合(12月訓練実施時)(%)	目標値	—	72.6	74.4	76.2	80.0	91.0%
		実績値	68.1	67.7	67.7			
3	防潮堤整備延長(市施工分)(km)	目標値	—	1.6	3.1	3.5	3.8	100.0%
		実績値	0.1	1.2	3.5			
4	「メローねっと」の登録率(防災情報)(%)	目標値	—	23.6	30.2	36.8	50.0	50.0%
		実績値	12.1	14.3	15.1			
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
81.5%								85.2%

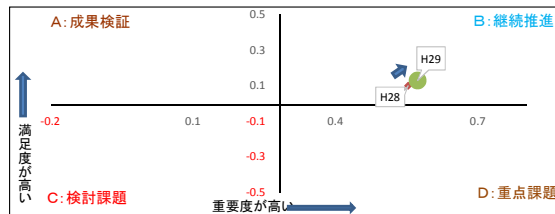
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1							
2							
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.57	0.59			
満足度	0.11	0.14			

政策5取組1 重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			H31年度に重点化する事業
		H29年度実績額	H30年度予算額	H31年度予算の方向性	

基本方針(1)一般住宅の地震対策

木造住宅耐震補強助成事業	都市計画課	66,400	14,000	維持
既存建築物耐震性向上事業	都市計画課	17,755	9,035	維持
ブロック塀等耐震改修促進事業	都市計画課	4,432	3,000	維持
家庭内減災対策推進事業	危機管理課	775	2,904	維持

基本方針(2)地域防災力の強化

自主(連合)防災隊育成事業	危機管理課	26,504	23,906	維持
水防運営事業	危機管理課	4,011	3,204	維持
防災訓練事業	危機管理課	1,080	1,092	維持

基本方針(3)津波被害軽減の推進

静岡モデル(袋井市)防潮堤整備事業【3-4-(5)再掲】	建設課	493,497	181,417	維持	◎
------------------------------	-----	---------	---------	----	---

基本方針(4)原子力災害への対策

地域防災計画等推進事業	危機管理課	564	979	維持
-------------	-------	-----	-----	----

基本方針(5)防災拠点施設の強化

袋井消防庁舎・袋井市防災センター整備事業	危機管理課	187,161	273,553	拡充	◎
災害対策用資機材等整備事業	危機管理課	26,569	14,585	維持	
消防施設管理事業(消火栓・耐震性防火水槽)	危機管理課	26,532	18,000	維持	

基本方針(6)医療救護体制の強化

災害対策用資機材等整備事業【5-1-(5)再掲】	危機管理課	26,569	14,585	維持
救護所運営事業	健康づくり課	331	4,612	維持

5. 総合評価

I. 評価の分析	◎市民の重要度・満足度いずれも高まっている。木造住宅の耐震補強や家庭内家具への転倒防止器具の取付など各家庭での対策に継続的に取り組んでいる。防災訓練への参加者割合は前年同様となっており、引き続き、多くの住民が参加する対策を行っていく必要がある。 ◎「メローねっと」の登録率は、地域防災対策会議や班内回覧、事業所へのダイレクトメールなど様々な機会において、パンフレットの配布と説明などの実施により、増加しており、引き続き、啓発等を行い、登録の推進を図る必要がある。	H29の評価	B (概ね順調)
II. 29年度に取り組んだ内容	◎袋井消防署・袋井市防災センターの整備は、平成32年度の開署に向け、着実に事業を進めており、平成29年度は敷地造成工事を行った。 ◎木造住宅に対する耐震補強について、期間限定であったが、県の補助制度に即して、補助額を拡充し実施した。 ◎メローねっと登録者増加に向け、防災隊長会議・地域防災対策会議・出前講座・班内回覧・事業所へのダイレクトメールなどにおいて、パンフレットの配布と説明などを随時実施した。		
III. 今後の展開方向	◎住民に身近なコミュニティセンターを拠点に、地域住民の「自助」「共助」を高め、地域防災力の強化を図る。 ◎広い年齢層の防災訓練への参加を促し、より多くの地域住民が参加する防災訓練を実施していく。 ◎災害発生の際に各住宅の被害を軽減するため、引き続き、ホームページによる周知やダイレクトメールの送付などを実施し、木造住宅耐震補強助成や感震プレーカーの設置助成を行っていく。 ◎メローねっとは、市民が防災・災害に関する情報を容易かつ迅速に入手できる有益なツールであるため、様々な機会を通じて登録を呼びかけていく。		

取組別評価シート(平成29年度実績)

政策5	安全・安心に暮らせるまちを目指します
取組2	治水・治山対策の推進
取組の目的	市民が安全・安心に暮らせるように、総合的な治水対策に取り組むとともに、土砂災害に対する市民意識の高揚を図ります。
現状と課題	◎近年、全国各地で突発的、局地的な豪雨による浸水被害が多発している。 ◎国、県、市町等の関係機関が一体となりハード、ソフトの両面から総合的な治水対策を進めていくことが必要である。このため、関係機関で水害リスクを強化し、連携して対応できる体制の構築が求められているとともに、本市においても河川排水路、雨水貯留施設の整備といったハード対策を推進しつつ、防災情報や水害リスクの共有と円滑な避難を行う取組といったソフト対策を充実する必要がある。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H27	H28	H29	H30	H32	H29達成率
1	浸水被害想定家屋数(戸)	目標値	—	295	261	261	261	100.0%
		実績値	295	295	261			
2	治水対策のための雨水貯留量(m)	目標値	—	61,650	77,610	78,870	82,190	80.3%
		実績値	60,290	62,326	62,326			
3	土砂災害ハザードマップ作成率(%)	目標値	—	59.1	68.2	80.0	100.0	97.8%
		実績値	59.0	59.0	66.7			
4	土砂災害防災訓練の実施地区数(自治会)	目標値	—	5	5	5	5	100.0%
		実績値	1	12	8			
		目標値	—					
		実績値						
		目標値	—					
		実績値						
100%								94.5%

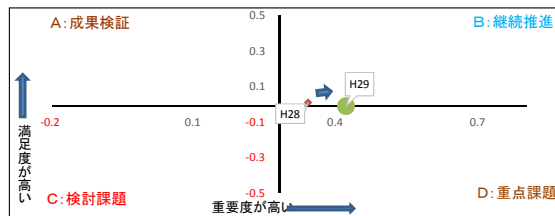
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1							
2							
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.36	0.44			
満足度	0.02	0.00			

政策5取組2 重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			H31年度に重点化する事業
		H29年度実績額	H30年度予算額	H31年度予算の方向性	

基本方針(1)総合的な治水対策の推進

高尾第1幹線改修関連事業	建設課	62,342	4,500	維持	
松橋川改修事業	建設課	30,425	39,000	拡充	◎
校庭貯留施設整備事業	建設課	26,743	13,700	維持	
袋井駅南地区調整池整備事業	建設課	0	2,500	拡充	◎

基本方針(2)土砂災害への対策

土砂災害防止事業	建設課	648	1,000	維持	

基本方針(3)急傾斜地崩壊対策事業の推進

急傾斜地崩壊対策事業	建設課	15,000	4,000	維持	




5. 総合評価

I. 評価の分析	◎近年、全国各地で記録的な大雨等による洪水や土砂災害が発生しており、平常時からリスクを把握し、災害発生時に迅速な対応が図られる対策が必要である。 ◎高尾放水路の整備が完了し、浸水被害想定家屋数が34戸減少した。 ◎袋井東小学校貯留施設は現在整備中であり、平成29年度実績では雨水貯留量が目標値に達しなかったが、平成30年度完了に向け、整備を進めている。 ◎県等と協力して、市内342箇所の土砂災害危険箇所のうち、平成29年度までに、274箇所の土砂災害警戒区域を指定し、警戒区域の見直しに併せ、順次ハザードマップの作成に取り組んでいる。	H29の評価	B (概ね順調)
II. 29年度に取り組んだ内容	◎流域治水対策として、高尾放水路、松橋川、油山川の整備を行ったほか、袋井東小学校校庭貯留施設の整備を開始した。また、袋井駅南地区の調整池整備に向けた検討を行った。 ◎県の新たな土砂災害警戒区域の指定(市内46箇所)に併せて、事前に区域内の住民を対象に説明会を実施した上で、「土砂災害ハザードマップ」を作成した。 ◎宇刈時ヶ谷地区において急傾斜地崩壊防止工事に着手した。		
III. 今後の展開方向	◎引き続き、松橋川・油山川などの河川改修や校庭貯留施設の整備を進めるほか、袋井駅南地区に調整池を整備し、ハード面での治水対策を行っていく。また、想定最大規模の降雨の浸水想定区域に基づいた洪水ハザードマップを作成し、災害リスクの周知を行う。 ◎土砂災害計画区域の未指定箇所(市内68箇所)について、県と連携を図りながら区域指定を進めるとともに、指定箇所の見直しに合わせて、「土砂災害ハザードマップ」を順次作成していく。		

取組別評価シート(平成29年度実績)

政策5	安全・安心に暮らせるまちを目指します
取組3	交通安全・防犯対策の推進
取組の目的	地域、学校、警察などの関係団体と連携し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。
現状と課題	◎国や警察による治安対策、自治体や防犯ボランティア団体等による犯罪抑止対策により刑法犯認知件数は減少し、数値面での改善が図られている。 ◎犯罪認知件数は、袋井警察署が開幕して以来傾向し、平成27年から、ほぼ横ばいで推移している。引き続き、警察等と連携し、犯罪対策の周知を図る必要がある。 ◎平成28年の高齢者関連事故における人口10万人当たりの交通事故発生件数は、県平均を上回っている。全国的に増加傾向にある高齢者の交通事故防止対策が課題となっている。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H27	H28	H29	H30	H32	H29達成率
1	子ども・高齢者の交通事故件数(件)	目標値	—	239	236	230 225	227 217	80.5%
		実績値	287	285	282			
2	人身事故件数(件)	目標値	—	700	700	700	700	93.0%
		実績値	758	720	749			
3	免許証返納者数(人)	目標値	—	176	186	196 318	216 390	100.0%
		実績値	165	196	286			
4	不審者情報件数(件)	目標値	—	32	27	22	12	100.0%
		実績値	35	33	22			
5	刑法犯認知件数(件)	目標値	—	624	618	624 565	624 555	100.0%
		実績値	570	573	467			
								96.2%
								94.7%

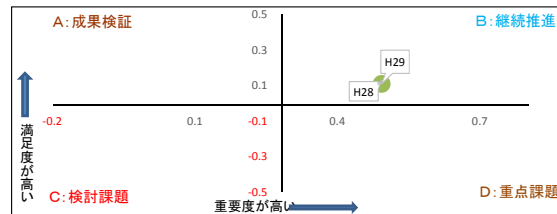
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1	刑法犯認知件数(人口千人当たり)(件) 県警「市区町別に見た平成29年の犯罪」	5.4	5.8	4.1	3.8	4.4	5.6
2	交通事故発生件数(人口10万人当たり)(件) 県警「平成29年交通年鑑」	821.9	880.2	826.0	897.4	648.8	836.7
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.51	0.51			
満足度	0.14	0.12			

政策5取組3 重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			H31年度に重点化する事業
		H29年度実績額	H30年度予算額	H31年度予算の方向性	

基本方針(1)子どもを交通事故から守る取組の推進

交通安全施設整備事業	協働まちづくり課	20,239	21,000	維持
交通安全対策推進事業【再掲2-2-(3)】	協働まちづくり課	7,860	7,940	維持

基本方針(2)高齢者の事故防止の推進

交通安全施設整備事業	協働まちづくり課	20,239	21,000	維持
交通安全対策推進事業【再掲2-2-(3)】	協働まちづくり課	7,860	7,940	維持

基本方針(3)交通安全対策の推進と自転車等の運転マナーの向上

交通安全施設整備事業	協働まちづくり課	20,239	21,000	維持
交通安全対策推進事業【再掲2-2-(3)】	協働まちづくり課	7,860	7,940	維持

基本方針(4)地域における防犯活動の支援

防犯灯設置事業	協働まちづくり課	14,067	12,550	維持
防犯対策推進事業【再掲2-2-(3)】	協働まちづくり課	1,906	855	維持

基本方針(5)空き家・空き地対策の推進

空き家対策事業	都市計画課	51	346	拡充	◎

5. 総合評価

I. 評価の分析	◎平成29年の人口10万人当たりの交通事故発生件数では、県平均を下回っている。高齢者の交通事故については、本市では大幅な増加傾向は見られないものの啓発等対策が必要である。 ◎人口千人当たりの刑法犯認知件数は県平均を上回っている。防犯教室の開催や防犯グッズの配布、青色回転灯防犯バトロールなどを実施しているが、今後も市民が刑法犯罪の被害者とならないよう、地域や袋井警察署と連携して地域防犯に取り組む必要がある。	H29の評価	B (概ね順調)
II. 29年度に取り組んだ内容	◎交通安全対策として、小学校入学児童に対し、交通安全キャンペーンを行い、啓発品を配布した。(幼稚園入園児にも同様) ◎小売店の「シートベルトとチャイルドシート着用キャンペーン」を実施するとともに、県交通安全協会袋井地区支部の交通指導員が、高齢者対象の教室や幼稚園・保育所、小・中学校での交通安全教室を実施した。		
III. 今後の展開方向	◎高齢者の交通事故を防止するため、交通安全キャンペーンや、県交通安全協会の交通指導員による高齢者交通安全教室を実施し、人身事故の削減を図る。また、高齢運転者の運転免許自主返納を促進するため、運転経歴証明書の発行手数料助成制度を導入する。 ◎袋井警察署や袋井市防犯推進協会などと連携を密にし、犯罪を未然に防ぐ学習機会の提供や地域における防犯バトロールなどを実施し、市民の防犯意識を高めていく。 ◎今年度策定予定の「袋井市空家等対策計画」に基づき、空家等対策協議会と連携し相談体制の構築を図るなど、危険な空家等の発生予防に努めていく。		

取組別評価シート(平成29年度実績)

政策5	安全・安心に暮らせるまちを目指します
取組4	消防・救急救助体制の充実
取組の目的	市民一人ひとりの防火・防災意識が高く、迅速な災害対応が図れる安心して暮らせるまちづくりを推進します。
現状と課題	◎台風や大雨などの発生により、日本各地で土砂災害等の自然災害が数多く発生している。市民が安全・安心に暮らせる災害に強いまちを形成するため、平常時から市民一人ひとりの防災意識の向上を図るとともに、災害時に迅速に対応できる防災力の強化が求められる。 ◎少子化やライフスタイルの多様化などにより、各地域の防災を担う消防団員を継続して確保していくことが必要である。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H27	H28	H29	H30	H32	H29達成率
1	出火率(人口1万人あたり火災件数)(件)	目標値	—	3.0	3.0	3.0	3.0	16.7%
		実績値	3.7	2.6	5.5			
2	単身高齢者世帯(80歳以上)への住宅防火訪問実施率(%)	目標値	—	9.5	10.0	10.5	11.5	88.0%
		実績値	9.2	8.4	8.8			
3	消防水利(消火栓・防火水槽)の設置数(箇所)	目標値	—	1,862	1,868	1,874	1,888	100.0%
		実績値	1,856	1,862	1,867			
4	普通救命講習受講者数(人)	目標値	—	7,808	8,050	8,300	8,800	93.8%
		実績値	6,892	7,247	7,547			
5	消防団員数の充足率(%)	目標値	—	100.0	100.0	100.0	100.0	90.3%
		実績値	95.8	90.3	90.3			
		目標値						
		実績値						
								94.3%
								77.7%

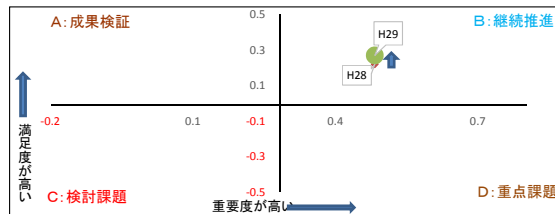
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1	火災出火件数(人口10万人当たり)(件) 県「平成29年版火災統計と消防の現況」	24.5	36.5	40.1	20.9	32.2	26.1
2	消防団員数(人口千人当たり)(人) 県「平成29年版火災統計と消防の現況」	6.9	7.0	6.9	4.1	4.5	5.4
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.50	0.50			
満足度	0.23	0.28			

政策5取組4 重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			H31年度に重点化する事業
		H29年度実績額	H30年度予算額	H31年度予算の方向性	
<b>基本方針(1) 消防力の強化</b>					
袋井消防庁舎・袋井市防災センター整備事業【5-1-(1)再掲】	危機管理課	187,161	273,553	拡充	◎
袋井消防庁舎・袋井市防災センター整備事業	消防本部総務課	19,177	716,318	拡充	◎

基本方針(2) 火災予防の推進

家庭内減災対策推進事業【5-1-(1)再掲】	危機管理課	775	3,004	維持	

基本方針(3) 救急救命体制の強化

普通救命講習受講促進事業	袋井消防署	0	0	維持	
応急手当普及促進事業	袋井消防署	0	0	維持	

基本方針(4) 消防団活動の支援

消防団運営事業【5-1-(2)再掲】	危機管理課	102,246	111,738	維持	
消防団備品購入事業(車両機械)	危機管理課	19,764	19,980	維持	
消防団施設維持管理事業(車庫)	危機管理課	0	63,030	縮小	



5. 総合評価

I. 評価の分析	◎火災件数は昨年度に比べ25件多く、中でも放火が疑われる出火が19件と大きく増加した。 ◎消防水利の未充足地域への防火水槽や消火栓を計画的に設置しており、防災力の強化に努めている。 ◎普通救命講習の受講者数は、目標値には到達していないものの、企業等の協力を得ながら着実に参加者が増加している。今後は、これまで比較的受講が少ない中小企業に焦点をあて、受講を促していく必要がある。 ◎ライフスタイルの多様化などにより、団員確保が困難となる中、団員数は横ばいを維持している。	H29の評価	B (概ね順調)
II. 29年度に取り組んだ内容	◎年度当初に放火等による火災が多く発生し、日中と夜間において車両巡回等を実施し警戒を強化するとともに、同報無線やメローネット、ホームページ等で注意喚起を行った。 ◎消防水利の未充足地域に消火栓や防火水槽を設置した。 ◎「風通しの良い消防団」を目標に掲げ、互いに相談しやすい組織づくりを進めるなど、団員の活動しやすい環境づくりに努めた。		
III. 今後の展開方向	◎平成32年4月の袋井消防庁舎・袋井市防災センターの開署に向け、防災と消防が連携して迅速かつ効率的な災害対応を行う体制を構築し、防災・消防体制の強化を図る。 ◎引き続き、自治会等の協力を得ながら、消防団活動の必要性を呼びかけるとともに、団員の負担軽減対策を進めることで、団員確保に努めていく。		

取組別評価シート(平成29年度実績)

政策5	安全・安心に暮らせるまちを目指します
取組5	安全な水の安定供給
取組の目的	水道施設の計画的な更新と適正な管理を行い、安全でおいしい水道水を安定的に供給します。
現状と課題	◎事業所や家庭において節水意識が高まっているとともに、節水器具等が普及していることなどに加え、人口減少社会の到来により、今後有収水量の減少が見込まれることから、安定した料金収入の確保が課題となっている。 ◎高度成長期に整備した水道施設の更新や、近年発生している地震災害等を踏まえた施設の耐震化等、安全な水道水を安定的に供給するため、中長期的な視点から収支バランスを図った健全な経営を進める必要がある。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H27	H28	H29	H30	H32	H29達成率
1	水道の基幹管路耐震適合率(%)	目標値	—	41.5	42.8	44.0	47.2	100.0%
		実績値	41.3	42.1	44.0			
2	水道事業の営業収支比率(%)	目標値	—	106.1	107.1	108.1	110.0	97.3%
		実績値	100.6	105.6	104.2			
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
								99.6%
								98.6%

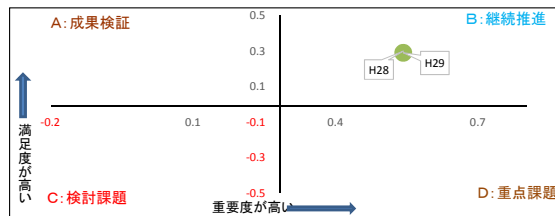
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1	基幹管路の耐震適合率(%) 県「静岡県の水道の現況(平成28年度)」	42.1	66.3	42.1	45.9	64.5	37.1
2	水道事業・簡易水道事業の経常収支比率(%) 県「市町財政の状況(平成28年度)」から算出	112.7	107.2	104.3	128.1	136.5	115.8

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.56	0.56			
満足度	0.31	0.30			

政策5取組5 重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			H31年度に重点化する事業
		H29年度実績額	H30年度予算額	H31年度予算の方向性	

基本方針(1)水道水の安定供給の確保

基幹管路耐震化事業	水道課	312,454	322,900	拡充	◎
配水系統再編事業	水道課	87,978	39,000	拡充	
老朽管更新事業	水道課	35,490	49,000	拡充	◎
小口径老朽管更新事業	水道課	17,602	15,000	継続	

基本方針(2)水道事業の健全経営の確保

アセットマネジメント計画策定業務	水道課	0	9,500	皆減	





5. 総合評価

I. 評価の分析	◎災害に備えるため、基幹管路耐震化のスピードアップが求められていることから、施工費がより安価な耐震管を採用することにより、計画よりも更新延長が延伸し、目標値以上の結果となった。また、基幹管路の対象口径の設定が各市において異なっているため、耐震適合率を単純に比較できないが、本市においては基幹管路耐震化のスピードアップが図られている。 ◎営業収益は増加(約1,800万円)したものの、修繕費や資産減耗費の増加により、営業費用が増加(約3,500万円)したため、営業収支比率は前年度比1.2%減となったが、収支は黒字となっている。	H29の評価	B (概ね順調)
II. 29年度に取り組んだ内容	◎基幹管路の耐震化を進めるため、耐震管への更新を2.8km実施した。 ◎収納率向上や経費節減に取り組むことはもとより、総費用の約4割を占めている遠州広域水道受水費の低減のため、県及び遠州水道受水5市町と協議を進めた。		
III. 今後の展開方向	◎「中期経営計画(平成28~32年度)」に基づき、健全経営の確保に努めるとともに、基幹管路の耐震化を推進していく。平成30年度では「アセットマネジメント計画」の策定、「袋井市水道事業基本計画」、「老朽管更新(耐震化)第2次計画」を更新し、中長期的な視点で収支バランスを保ち、計画的な施設更新を進めていく。 ◎遠州広域水道の受水費の低減に向け、県へ要望するとともに、引き続き県と受水5市町と協議を進めていく。		